



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日
東

上場会社名 わらべや日洋株式会社 上場取引所
コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹川 英俊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 森浦 正名 (TEL) 042-345-3131
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	175,048	7.1	3,918	△4.3	4,114	△0.8	2,162	16.1
24年2月期	163,372	6.6	4,092	18.8	4,147	13.3	1,862	8.2

(注) 包括利益 25年2月期 2,227百万円(18.5%) 24年2月期 1,879百万円(12.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	130.11	—	6.1	6.4	2.2
24年2月期	112.12	—	5.7	6.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	65,941	36,943	56.0	2,097.33
24年2月期	62,036	33,521	54.0	2,017.53

(参考) 自己資本 25年2月期 36,943百万円 24年2月期 33,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	6,572	△3,065	860	5,999
24年2月期	4,504	△2,435	△5,907	1,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	332	17.8	1.0
25年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	528	23.1	1.5
26年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		24.0	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,500	6.6	2,650	△10.0	2,800	△10.5	1,650	△0.8	93.67
通期	188,000	7.4	4,000	2.1	4,200	2.1	2,200	1.7	124.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	17,625,660株	24年2月期	16,625,660株
② 期末自己株式数	25年2月期	11,026株	24年2月期	10,766株
③ 期中平均株式数	25年2月期	16,623,008株	24年2月期	16,614,973株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	131,368	7.8	1,359	△37.0	1,869	△25.1	1,100	△21.1
24年2月期	121,809	8.0	2,157	10.8	2,497	4.0	1,395	918.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	66.20	—
24年2月期	83.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	53,353	31,463	59.0	1,786.22
24年2月期	49,868	29,137	58.4	1,753.67

(参考) 自己資本 25年2月期 31,463百万円 24年2月期 29,137百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載いたします。

・平成25年4月19日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 表示方法の変更	P. 19
(8) 追加情報	P. 20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
5. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33
6. その他	P. 36
役員の異動	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速などを背景として、一部に弱い動きも見られましたが、新政権の経済政策への期待から株価が上昇し、円高是正も進むなど、明るい兆しが見られております。

食品業界では、消費者の低価格志向が強まる一方で、原材料価格の高騰などもあり、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店による納品店舗数の増加、チルド和菓子やチルドロールパンといったチルド商品の販売伸長により、順調に売上を拡大しました。その一方で、商品開発力のさらなる強化のため、3月に商品本部を新設しました。また、今後見込まれる生産量の増大に対処するため、相模原工場の生産設備増設や名古屋工場の増改築に着手し、さらに、来期には東京工場や四国工場(仮称)への投資を予定しております。これらの設備投資資金を調達するため、2月にセブン-イレブン・ジャパンを割当先とする第三者割当増資を行い、同社との一層の関係強化、事業基盤の安定化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,750億4千8百万円(前期比116億7千6百万円、7.1%増)となりました。一方、利益面では、食品関連事業における米価上昇の影響などにより、営業利益は39億1千8百万円(前期比1億7千4百万円、4.3%減)、経常利益は41億1千4百万円(前期比3千2百万円、0.8%減)となりました。当期純利益は、前期に計上した特別損失(災害による損失2億3千8百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億3千万円)が解消し、21億6千2百万円(前期比2億9千9百万円、16.1%増)となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

首都圏、関西、東海、北陸地区を中心とした納品店舗数の増加、また、チルド温度帯の商品である「和菓子」や「ロールパン」、「パスタ」などの売上伸長により、売上高は1,336億6千1百万円(前期比98億5千3百万円、8.0%増)となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、米価の上昇などにより29億3千2百万円(前期比3億1千万円、9.6%減)となりました。

[食材関連事業]

鶏加工品や水産加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は233億4千万円(前期比7億7千8百万円、3.4%増)、営業利益は3億8千7百万円(前期比8千9百万円、29.9%増)となりました。

[物流関連事業]

セブン-イレブンの店舗増加に伴う店舗配送の拡大や、ネットスーパー関連の宅配事業が増収したことなどにより、売上高は117億4千2百万円(前期比5億5千9百万円、5.0%増)となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、新規倉庫事業および四国地区に開設した営業所の一時的費用の発生、車両燃料費上昇の影響を受け、2億9百万円(前期比1千7百万円、7.6%減)となりました。

[その他]

食品製造設備事業が増収したものの、人材派遣事業において、自動車関連向けの売上が減少し、売上高は63億4百万円(前期比4億8千5百万円、8.4%増)、営業利益は2億9千6百万円(前期比2百万円、1.0%減)となりました。

(今後の見通し)

輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっています。一方、食品業界では、原材料高が予想されるなど、従来同様に厳しい経営環境が継続すると考えられます。

このような状況下、主要顧客のセブン-イレブン・ジャパンは、3月から四国地方へ出店を開始するなど積極的な出店姿勢を続けており、当社の納品店舗数および売上高も引き続き増加する見込みです。

また、この売上増加に伴う生産量の増大に対応するため、3月から相模原工場のチルド温度帯和菓子専用生産施設を稼働し、12月からは四国工場（仮称）を稼働する予定です。この他、各拠点で生産能力の増強とより効率的な生産体制の構築を図る予定であり、グループ一丸となって業容拡大を目指します。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高1,880億円（前期比129億5千1百万円、7.4%増）を見込んでいます。一方、利益面では、生産設備の償却費負担や米価高騰の影響があり、営業利益40億円（前期比8千1百万円、2.1%増）、経常利益42億円（前期比8千5百万円、2.1%増）、当期純利益22億円（前期比3千7百万円、1.7%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて39億4百万円増加し、659億4千1百万円となりました。これは主に第三者割当増資と長期借入金による設備資金の調達に伴う現金及び預金の増加によるものです。負債は前連結会計年度末に比べて4億8千2百万円増加し、289億9千7百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて34億2千2百万円増加し、369億4千3百万円となりました。これは主に第三者割当増資に伴う資本金および資本剰余金の増加と利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,504	6,572	2,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,435	△3,065	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,907	860	6,767
現金及び現金同等物に係る換算差額		△11	12	23
現金及び現金同等物の増減額		△3,849	4,379	8,229
現金及び現金同等物の期首残高		5,468	1,619	△3,849
現金及び現金同等物の期末残高		1,619	5,999	4,379

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、営業活動および財務活動による増加と投資活動による減少により43億7千9百万円の増加となり、59億9千9百万円（前連結会計年度比270.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は65億7千2百万円(前連結会計年度は45億4百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益(37億6千3百万円)、減価償却費(36億7千8百万円)および法人税等の支払額(△23億8千8百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は30億6千5百万円(前連結会計年度は24億3千5百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△27億4千4百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は8億6千万円(前連結会計年度は59億7百万円の減少)となりました。これは、株式の発行による収入(15億2千8百万円)およびリース債務の返済による支出(△6億1千7百万円)によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期
自己資本比率(%)	46.3	47.3	50.1	54.0	56.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	28.0	27.8	28.7	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.4	2.0	1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	24.4	29.5	27.4	50.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としています。

当期については、上記基本方針の下、1株当たり10円増配し30円の配当金とさせていただく予定です。次期についても、1株当たり30円の配当金を予定しています。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、セブン-イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生するなど取引関係が変化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円)

	平成22年2月期		平成23年2月期		平成24年2月期		平成25年2月期	
	金額	売上比 (%)						
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店および直営店への売上高	101,973	69.6	108,620	70.9	116,509	71.3	127,409	72.8
連結売上高	146,417	100.0	153,232	100.0	163,372	100.0	175,048	100.0

② 事業環境について

順調に拡大してきた当社グループの中食事業は、食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向け弁当宅配事業者などとの間において、価格・品質・利便性などをめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、フード・イノベーターとして、おいしさの世界を常に革新し、新しい食のトレンドを進化させ続けることを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、品質のさらなる向上および食品表示や「トレーサビリティ」強化などに伴うコストの増加や販売価格の引き下げ、さらには原材料や原油の価格上昇に伴う製造コストの増加などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入および放射能の問題など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、業界独自のHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point: 危害分析重要管理点/食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ) の手法などに基づいた衛生管理、品質管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可などを定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」などがあり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制などが実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社グループは、北海道から関西までの地域に23工場（セブン-イレブン向け商品供給工場）を有しています。したがって、工場進出地域において、地震などの自然災害や、それに伴う電気・水道をはじめとするライフラインの停止などが発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社4社および関連会社2社で構成されています。当社グループの主な事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群などの調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、加工、販売です。このほか、食品関係の配送、食品製造設備などの販売、人材派遣および業務請負などの事業活動を展開しています。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りです。なお、区分方法については、「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(食品関連事業)

食品関連事業は、米飯群などをコンビニエンスストアなどに販売している事業です。

具体的には、当社は主に関東、甲信越地区において、米飯群、調理パン群、惣菜群などをコンビニエンスストア向けに製造・販売しています。わらべや関西株式会社（関西地区）、わらべや東海株式会社（東海、北陸地区）、わらべや北海道株式会社（北海道地区）、わらべや福島株式会社（福島地区）については、各社が製造した米飯群などを当社が仕入れ、コンビニエンスストア向けに販売しています。WARABEYA USA, INC. については、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群などを製造・販売しています。

[連結子会社]

わらべや関西株式会社	米飯群、調理パン群、和菓子の製造
わらべや東海株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや北海道株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群の製造
わらべや福島株式会社	米飯群の製造
WARABEYA USA, INC.	米飯群、調理パン群などの製造・販売

(食材関連事業)

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業です。

株式会社日洋は、当社、わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社などの当社グループおよび、他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っています。なお、株式会社日洋は、株式会社日洋フレッシュから紅鮭・秋鮭の切身およびほぐし身などの加工食材を仕入れています。

[連結子会社]

株式会社日洋	食品用材料の仕入・販売
株式会社日洋フレッシュ	食品用材料の加工

(物流関連事業)

物流関連事業は、食品関係の配送を行っている事業です。

株式会社ベストランスは関東地区を主体とした当社グループおよび他の食品メーカーの仕分・配送事業を行っています。

[連結子会社]

株式会社ベストランス	コンビニエンスストアなどへの商品の仕分・配送
------------	------------------------

(その他)

その他の事業は、食品製造設備などの販売および人材派遣、業務請負を行っている事業です。

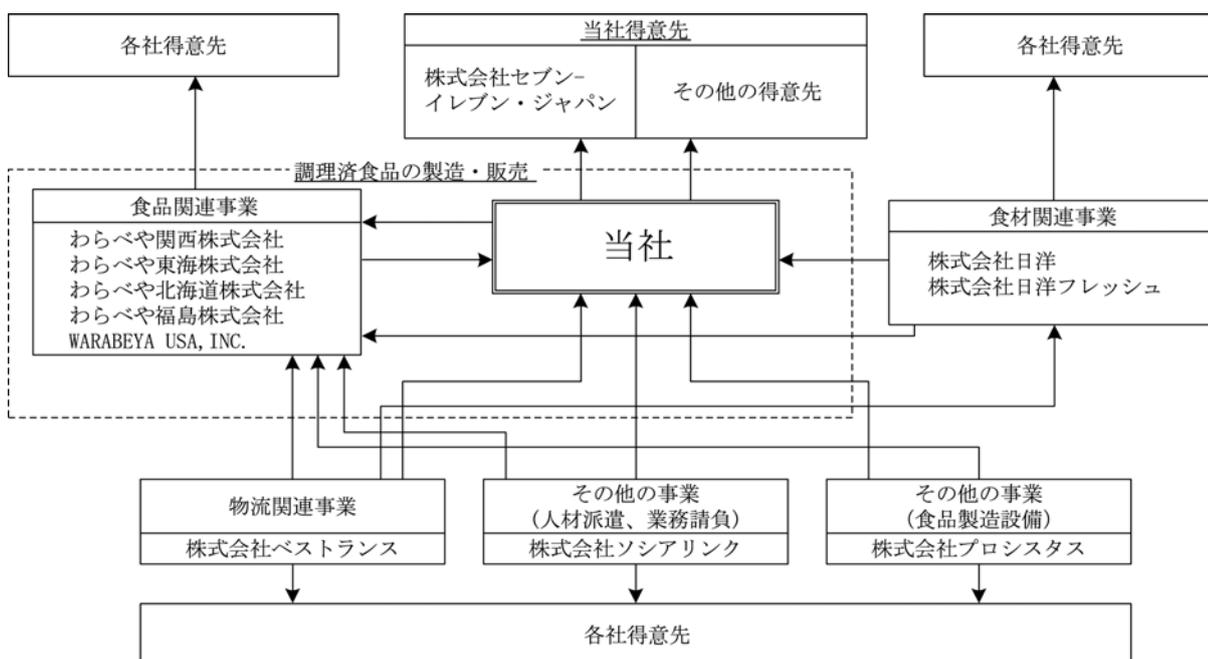
株式会社プロシスタスは食品製造設備などの販売と据付工事ならびに修理、保守、点検などを当社グループおよび他の食品製造メーカー向けに行っています。

株式会社ソシアリンクは人材派遣、業務請負を当社グループおよび他の製造メーカー向けに行っています。

[連結子会社]

株式会社プロシスタス	食品製造設備などの販売
株式会社ソシアリンク	人材派遣、業務請負

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける企業を目指します。

また、食材のトレーサビリティ、衛生管理および品質管理の徹底を最重要課題として、安全・安心でおいしい商品の提供に努めています。

当社グループは、グループ企業間の連携を強化しつつ、それぞれの企業が得意分野の機能を強化し、消費者・取引先・株主・社員などの企業関係者の信頼に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増大を図るとともに、経営効率の改善を進め、連結売上高経常利益率3%以上を目標として努力を重ねていきます。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的に成長する企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や、新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や、海外展開の強化も行っています。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、常においしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質・衛生管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point:危害分析重要管理点/食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ) 認証を取得し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による省力化および物流の効率化、大規模災害に伴う電力不足などに対する危機管理体制のさらなる改善など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619	5,999
受取手形及び売掛金	14,243	14,339
商品及び製品	3,121	2,807
原材料及び貯蔵品	647	749
繰延税金資産	508	429
その他	※5 2,030	※5 1,796
貸倒引当金	△20	△83
流動資産合計	22,151	26,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※6 38,891	※2, ※6 39,202
減価償却累計額	△22,256	△23,561
建物及び構築物(純額)	16,634	15,641
機械装置及び運搬具	※2, ※6 15,228	※2, ※6 15,887
減価償却累計額	△10,996	△11,808
機械装置及び運搬具(純額)	4,231	4,079
土地	※2, ※6 12,692	※2, ※6 12,505
リース資産	2,763	3,509
減価償却累計額	△648	△1,176
リース資産(純額)	2,114	2,333
建設仮勘定	205	987
その他	※2, ※6 1,302	※2, ※6 1,330
減価償却累計額	△1,110	△1,171
その他(純額)	191	159
有形固定資産合計	36,070	35,706
無形固定資産		
リース資産	7	4
その他	689	498
無形固定資産合計	696	503
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 306	※1 346
長期貸付金	128	129
差入保証金	1,118	1,158
繰延税金資産	1,150	1,249
その他	※1 500	※1 813
貸倒引当金	△86	△2
投資その他の資産合計	3,118	3,693
固定資産合計	39,885	39,904
資産合計	62,036	65,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,929	8,435
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,648	※2 1,294
リース債務	511	651
未払金	※5 5,840	※5 5,761
未払法人税等	1,477	747
賞与引当金	701	738
その他	1,472	1,548
流動負債合計	19,581	19,276
固定負債		
長期借入金	※2 4,205	※2 4,745
リース債務	1,936	2,049
退職給付引当金	1,920	1,976
資産除去債務	761	784
その他	110	164
固定負債合計	8,934	9,720
負債合計	28,515	28,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	8,049
資本剰余金	7,379	8,143
利益剰余金	18,971	20,802
自己株式	△16	△16
株主資本合計	33,620	36,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	46
繰延ヘッジ損益	32	13
為替換算調整勘定	△147	△94
その他の包括利益累計額合計	△99	△35
純資産合計	33,521	36,943
負債純資産合計	62,036	65,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	163,372	175,048
売上原価	139,193	149,558
売上総利益	24,178	25,490
販売費及び一般管理費		
運搬費	8,446	9,303
給料手当及び賞与	3,877	4,340
賞与引当金繰入額	262	289
減価償却費	278	289
賃借料	743	773
その他	6,479	6,575
販売費及び一般管理費合計	20,086	21,572
営業利益	4,092	3,918
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	195	218
受取賃貸料	191	163
その他	207	197
営業外収益合計	607	591
営業外費用		
支払利息	163	129
固定資産除却損	170	71
賃貸収入原価	115	96
その他	102	98
営業外費用合計	552	394
経常利益	4,147	4,114
特別利益		
補助金収入	76	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 97
倉庫閉鎖損失	—	※3 253
災害による損失	※1 238	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	430	—
その他	60	—
特別損失合計	729	351
税金等調整前当期純利益	3,494	3,763
法人税、住民税及び事業税	1,742	1,611
法人税等調整額	△112	△10
法人税等合計	1,629	1,600
少数株主損益調整前当期純利益	1,864	2,162
少数株主利益	1	—
当期純利益	1,862	2,162

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,864	2,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	31
繰延ヘッジ損益	37	△19
為替換算調整勘定	△22	52
その他の包括利益合計	15	※ 64
包括利益	1,879	2,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,877	2,227
少数株主に係る包括利益	1	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,285	7,285
当期変動額		
新株の発行	—	764
当期変動額合計	—	764
当期末残高	7,285	8,049
資本剰余金		
当期首残高	7,379	7,379
当期変動額		
新株の発行	—	764
当期変動額合計	—	764
当期末残高	7,379	8,143
利益剰余金		
当期首残高	17,441	18,971
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△332
当期純利益	1,862	2,162
当期変動額合計	1,530	1,830
当期末残高	18,971	20,802
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
当期首残高	32,090	33,620
当期変動額		
新株の発行	—	1,528
剰余金の配当	△332	△332
当期純利益	1,862	2,162
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,530	3,358
当期末残高	33,620	36,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	31
当期変動額合計	△0	31
当期末残高	15	46
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△19
当期変動額合計	37	△19
当期末残高	32	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△125	△147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	52
当期変動額合計	△21	52
当期末残高	△147	△94
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△115	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	64
当期変動額合計	15	64
当期末残高	△99	△35
少数株主持分		
当期首残高	12	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	31,988	33,521
当期変動額		
新株の発行	—	1,528
剰余金の配当	△332	△332
当期純利益	1,862	2,162
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	64
当期変動額合計	1,533	3,422
当期末残高	33,521	36,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,494	3,763
減価償却費	3,774	3,678
減損損失	34	—
のれん償却額	140	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83	56
受取利息及び受取配当金	△208	△230
支払利息	163	129
補助金収入	△76	—
固定資産除却損	170	71
倉庫閉鎖損失	—	253
災害損失	238	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	430	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,169	△84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,133	215
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	502
未払金の増減額 (△は減少)	△987	△36
その他	△105	428
小計	4,976	8,860
利息及び配当金の受取額	208	230
利息の支払額	△164	△130
災害損失の支払額	△146	—
法人税等の支払額	△369	△2,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,504	6,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,230	△2,744
有形固定資産の売却による収入	95	15
無形固定資産の取得による支出	△66	△49
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
貸付けによる支出	△555	△751
貸付金の回収による収入	394	860
補助金の受取額	76	—
関係会社株式の取得による支出	△63	△12
関係会社出資金の払込による支出	△162	△337
その他	86	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,435	△3,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,550	100
長期借入れによる収入	—	1,840
長期借入金の返済による支出	△1,624	△1,658
株式の発行による収入	—	1,528
リース債務の返済による支出	△399	△617
配当金の支払額	△332	△332
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,907	860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,849	4,379
現金及び現金同等物の期首残高	5,468	1,619
現金及び現金同等物の期末残高	1,619	5,999

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、WARABEYA USA, INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク

② 主要な非連結子会社名

株式会社サンフーズ横倉

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社サンフーズ横倉

持分法を適用しない理由

非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちWARABEYA USA, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引

借入金

③ ヘッジ方針

為替予約

通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

金利スワップ

当社グループは、内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△399百万円は、「リース債務の返済による支出」△399百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

(8) 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	25百万円	11百万円
その他(出資金)	179	516

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
土地	7,341百万円	5,560百万円
建物及び構築物	7,849	6,315
機械装置	1,572	1,346
その他(工具器具備品)	67	46
合計	16,829	13,268

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,006百万円	872百万円
長期借入金	3,699	2,825
合計	4,705	3,697

3 偶発債務

非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
保証額	1,109百万円	保証額 1,039百万円

4 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※5 未払消費税等および未収消費税等の表示

未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

※6 圧縮記帳

地方公共団体からの工場立地助成金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	248百万円	249百万円
機械装置及び運搬具	99	99
土地	21	21
その他(工具器具備品)	6	6
合計	376	377

(連結損益計算書関係)

※1 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工場の原状回復費用	55百万円	—
棚卸資産の廃棄	92	—
従業員への休業補償など	59	—
その他	31	—
合計	238	—

※2 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	—	58百万円
土地	—	38
合計	—	97

※3 倉庫閉鎖損失

主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
原状回復費用他	—	50百万円
減損損失	—	203
合計	—	253

減損損失

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県三芳町 (所沢倉庫)	遊休資産	土地、建物等	203

当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。上記資産は将来の用途が定まっておらず、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を倉庫閉鎖損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地135百万円、建物等67百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については、不動産鑑定額に基づいて評価しております。その他の有形固定資産の回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	48百万円
組替調整額	—
税効果調整前	48
税効果額	△17
その他有価証券評価差額金	31

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△34
税効果額	15
繰延ヘッジ損益	△19

為替換算調整勘定：

当期発生額	52
その他の包括利益合計	64

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,625,660	—	—	16,625,660
合計	16,625,660	—	—	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)	10,646	120	—	10,766
合計	10,646	120	—	10,766

(注) 普通株式の自己株式の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	20.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注1)	16,625,660	1,000,000	—	17,625,660
合計	16,625,660	1,000,000	—	17,625,660
自己株式				
普通株式(注2)	10,766	260	—	11,026
合計	10,766	260	—	11,026

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,000,000株は、第三者割当に伴う新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528	30.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,619百万円	5,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	1,619	5,999

2. 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,352百万円	788百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,539百万円	882百万円

(2)重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	761百万円	12百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,807	22,562	11,183	157,553	5,818	163,372	—	163,372
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	1,387	2,224	3,611	10,777	14,389	△14,389	—
計	123,807	23,949	13,408	161,165	16,595	177,761	△14,389	163,372
セグメント利益	3,242	298	226	3,768	299	4,067	24	4,092
セグメント資産	55,165	7,195	3,194	65,555	3,803	69,359	△7,322	62,036
その他の項目								
のれんの償却額	140	—	—	140	—	140	—	140
減価償却費	3,807	90	69	3,967	16	3,983	△208	3,774
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,602	133	108	3,845	25	3,871	△287	3,583

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△7,322百万円は、セグメント間取引消去額であります。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△287百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,661	23,340	11,742	168,744	6,304	175,048	—	175,048
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	1,410	2,469	3,880	10,847	14,728	△14,728	—
計	133,661	24,751	14,212	172,624	17,152	189,776	△14,728	175,048
セグメント利益	2,932	387	209	3,529	296	3,826	91	3,918
セグメント資産	59,416	6,971	3,127	69,516	4,912	74,428	△8,487	65,941
その他の項目								
減価償却費	3,711	100	70	3,883	15	3,898	△220	3,678
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,552	51	102	3,706	27	3,733	△232	3,501

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△8,487百万円は、セグメント間取引消去額であります。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△232百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	116,509	食品関連事業

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	127,409	食品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計			
減損損失	—	—	203	203	—	—	203

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計			
当期償却額	140	—	—	140	—	—	140
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	2,017円53銭	2,097円33銭
1株当たり当期純利益金額	112円12銭	130円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,521	36,943
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,521	36,943
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	17,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,614	17,614

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,862	2,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,862	2,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,614	16,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282	5,782
売掛金	10,061	10,264
商品及び製品	5	5
原材料及び貯蔵品	304	298
前払費用	120	151
短期貸付金	5,942	5,062
未収入金	2,799	2,660
繰延税金資産	231	183
その他	60	120
流動資産合計	20,808	24,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,628	23,839
減価償却累計額	△13,093	△14,010
建物(純額)	10,535	9,829
構築物	4,201	4,312
減価償却累計額	△3,314	△3,494
構築物(純額)	886	818
機械及び装置	12,292	12,702
減価償却累計額	△8,917	△9,614
機械及び装置(純額)	3,374	3,087
工具、器具及び備品	884	899
減価償却累計額	△787	△824
工具、器具及び備品(純額)	97	75
土地	9,939	9,912
リース資産	991	1,284
減価償却累計額	△295	△497
リース資産(純額)	696	786
建設仮勘定	137	769
有形固定資産合計	25,667	25,279
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	551	371
その他	41	40
無形固定資産合計	609	427
投資その他の資産		
投資有価証券	272	330
関係会社株式	686	681
出資金	5	5
関係会社出資金	162	418
従業員に対する長期貸付金	5	6
関係会社長期貸付金	33	9
長期前払費用	42	63
差入保証金	716	745
繰延税金資産	555	545
その他	303	311
投資その他の資産合計	2,783	3,116
固定資産合計	29,060	28,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産合計	49,868	53,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,730	8,981
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	877	733
リース債務	233	316
未払金	3,494	3,562
未払費用	351	380
未払法人税等	943	233
未払消費税等	213	209
預り金	1,237	1,792
前受収益	10	9
賞与引当金	337	363
流動負債合計	16,429	16,683
固定負債		
長期借入金	1,850	2,620
リース債務	770	871
退職給付引当金	1,331	1,361
資産除去債務	301	307
その他	48	44
固定負債合計	4,302	5,206
負債合計	20,731	21,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	8,049
資本剰余金		
資本準備金	7,379	8,143
資本剰余金合計	7,379	8,143
利益剰余金		
利益準備金	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金	92	73
土地圧縮積立金	13	13
別途積立金	8,902	8,902
繰越利益剰余金	5,281	6,068
利益剰余金合計	14,472	15,240
自己株式	△16	△16
株主資本合計	29,121	31,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	45
評価・換算差額等合計	15	45
純資産合計	29,137	31,463
負債純資産合計	49,868	53,353

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
製品売上高	120,890	130,306
商品売上高	918	1,062
売上高合計	121,809	131,368
売上原価		
製品売上原価		
当期製品仕入高	40,594	46,031
当期製品製造原価	66,968	70,790
小計	107,563	116,821
製品他勘定振替高	12	15
合計	107,550	116,806
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5	5
他勘定受入高	37	43
当期商品仕入高	795	917
小計	839	967
商品期末たな卸高	5	5
合計	833	961
売上原価合計	108,384	117,768
売上総利益	13,425	13,600
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,270	5,779
仕分手数料	1,421	1,474
販売システム利用料	763	827
役員報酬	199	205
給料手当及び賞与	1,395	1,599
賞与引当金繰入額	113	129
減価償却費	175	177
賃借料	182	198
その他	1,745	1,849
販売費及び一般管理費合計	11,267	12,240
営業利益	2,157	1,359
営業外収益		
受取利息	43	37
受取配当金	431	520
受取賃貸料	329	326
その他	74	29
営業外収益合計	878	914
営業外費用		
支払利息	78	60
賃貸収入原価	266	247
固定資産除却損	150	34
その他	43	61
営業外費用合計	539	403
経常利益	2,497	1,869
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	165	—
特別利益合計	165	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	—	17
災害による損失	84	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	224	—
その他	13	—
特別損失合計	322	17
税引前当期純利益	2,339	1,852
法人税、住民税及び事業税	954	710
法人税等調整額	△9	41
法人税等合計	944	751
当期純利益	1,395	1,100

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,285	7,285
当期変動額		
新株の発行	—	764
当期変動額合計	—	764
当期末残高	7,285	8,049
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,379	7,379
当期変動額		
新株の発行	—	764
当期変動額合計	—	764
当期末残高	7,379	8,143
資本剰余金合計		
当期首残高	7,379	7,379
当期変動額		
新株の発行	—	764
当期変動額合計	—	764
当期末残高	7,379	8,143
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	184	184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	105	92
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12	△18
当期変動額合計	△12	△18
当期末残高	92	73
土地圧縮積立金		
当期首残高	12	13
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	13	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
別途積立金		
当期首残高	8,902	8,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,902	8,902
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,206	5,281
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△332
特別償却準備金の取崩	12	18
土地圧縮積立金の積立	△1	—
当期純利益	1,395	1,100
当期変動額合計	1,074	786
当期末残高	5,281	6,068
利益剰余金合計		
当期首残高	13,409	14,472
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△332
特別償却準備金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	1,395	1,100
当期変動額合計	1,062	768
当期末残高	14,472	15,240
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
当期首残高	28,058	29,121
当期変動額		
新株の発行	—	1,528
剰余金の配当	△332	△332
当期純利益	1,395	1,100
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,062	2,295
当期末残高	29,121	31,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	30
当期変動額合計	△0	30
当期末残高	15	45
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	30
当期変動額合計	△0	30
当期末残高	15	45
純資産合計		
当期首残高	28,074	29,137
当期変動額		
新株の発行	—	1,528
剰余金の配当	△332	△332
当期純利益	1,395	1,100
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	30
当期変動額合計	1,062	2,326
当期末残高	29,137	31,463

6. その他

役員の変動

本日開示の「組織変更および役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。